

## 公共交通職場体験業務及び魅力発信業務委託仕様書（案）

本仕様書は、福島県が行う「公共交通職場体験業務及び魅力発信業務」を委託するに当たり、必要な事項を定めるものとする。

### 1 業務名 公共交通職場体験業務及び魅力発信業務

### 2 事業の目的

本県の公共交通において、運転手の高齢化や 2024 年問題（就労時間の規制等）への対応のため、バス運転手、鉄道運転士、タクシー運転手が不足し、路線の廃止、減便が相次ぎ、地域公共交通の維持が困難になっている。

こうした状況を踏まえて、公共交通事業の運転手等確保を支援するため、公共交通事業者の営業所見学や車両の運転体験等を行う職場体験バスツアーを実施し、また、運転手等の魅力を発信する動画等を作成することにより、地域公共交通の維持を図ることを目的とする。

### 3 履行期限

契約締結日から令和 9 年 3 月 19 日（金）

### 4 業務内容

#### （1）職場体験バスツアーの実施

バス運転手、鉄道運転士の仕事に興味がある人を対象に、公共交通事業者の営業所見学や従業員等との座談会、車両の運転体験等を行うバスツアーを浜通り・中通り・会津の各地方において 1 回ずつ、計 3 回実施する。

なお、実施日時については、発注者と協議の上、決定する。

#### ア 申込受付等

（ア）参加者募集のための広報を実施すること。

なお、具体的な広報の方法については、今回の企画の目的や以下のメインターゲットへの広報効果等を踏まえ、提案すること。

メインターゲット：

①県内在住や県内の企業に勤めており、普通自動車運転免許を取得済みの乗合バス運転手の仕事に興味がある方

②県内在住で鉄道運転士に興味のある高校生、社会人

（イ）事前申込制とし、電話、メール等での受付対応を行うこと。

#### イ バスツアーの行程

（ア）共通

①各回の募集人数

20～30人程度を目安に募集すること。

②バスの種類

参加人数に応じて、マイクロバス、中型バスまたは大型バスとする。

なお、参加者のバスの座席は正座席とし、補助席は使用しないこと。

③本事業実施中の事故、傷病、災害等の発生時に適切に対応できる体制をとること。また、旅行保険への加入を必須とする。

④参加者に対してアンケート等を実施し、結果を集計すること。

⑤各行程間（移動中）についても参加者にバス運転手、鉄道運転士の魅力を伝える工夫をすること。

⑥各行程において、必要に応じて、人数を分けて各運転体験と営業所見学等を班別にローテーションを組む等、バスツアーがスムーズに実施できる行程とすること。

⑦バスツアーの実施に際して、運転手等募集の広報活動に使用できるよう写真を撮影すること。なお、バスツアー実施後の広報活動に使用できるよう、ツアー参加者の許諾等を得ること。

⑧参加者の昼食については、各自持参または有料にて提供とすること。

⑨参加者が普通自動車運転免許を取得していない場合は、バス運転体験は見学等のみの対応とする。

(イ) 浜通り

①いわき駅を発着場所とする。

②教習所でのバスの運転体験を含んだ行程とすること。

③新常磐交通株式会社の営業所見学や従業員との座談会等を含んだ行程とすること。

(ウ) 中通り

①福島駅を発着場所とする。

②教習所でのバスの運転体験、阿武隈急行株式会社梁川車両基地または福島交通飯坂線桜水駅での列車運転体験を含んだ行程とすること。

③福島交通株式会社及び阿武隈急行株式会社の営業所見学や従業員との座談会等を含んだ行程とすること。

(エ) 会津地域

①会津若松駅を発着場所とする。

②教習所でのバスの運転体験、会津鉄道株式会社会津田島駅車両基地での列車運転体験を含んだ行程とすること。

③福島交通株式会社会津支社及び会津鉄道株式会社の営業所見学や従業員との座談会等を含んだ行程とすること。

## (2) 運転手等の魅力発信業務

事業の目的に沿って以下の内容により、乗合バス運転手、鉄道運転士、タクシー運転手の魅力を発信する動画、チラシを作成、効果的な発信を実施し、運転手等のイメージアップを図り、運転手等の仕事に興味がなかった高校生等の若年層が運転手等を目指すきっかけとする。なお、動画等の内容や詳細については、発注者と十分に協議しながら進めること。

### ア 動画コンテンツの作成

(ア) 動画は県公式 YouTube チャンネル、県公式 SNS (X、Instagram、Facebook) に掲載することを想定し、必要な編集・データ変換・サムネイル作成等を実施すること。

(イ) 言語は日本語とする。

(ウ) 動画本数については、最低3本以上とし、効果的な運転手等の魅力発信となるよう、提案すること。

(エ) 動画の長さについては、今回の企画の目的や動画視聴者の視聴離脱等を踏まえ、効果的な運転手等の魅力発信となるよう、提案すること。

(オ) 動画の内容について、単に各公共交通事業者の運転手等の業務紹介に留まることなく、若年層が運転手等を目指すきっかけとなるような演出・構成とすること。

(カ) 動画撮影先の事業者については、発注者と十分に協議しながら進めること。なお、以下を撮影先の候補とする。

乗合バス事業者：福島交通株式会社、新常磐交通株式会社、東北アクセス株式会社

鉄道事業者：阿武隈急行株式会社、福島交通株式会社（飯坂線）、会津鉄道株式会社

タクシー：県内に本社のあるタクシー会社

### イ チラシの作成

若年層への PR を図るため、乗合バス運転手、鉄道運転士、タクシー運転手の魅力を発信するチラシを1種類制作すること。

(ア) チラシサイズ等は、A4サイズ1枚、両面カラー印刷とする。

(イ) 印刷部数は5,000枚とし、発注者が指定する納品先に納品すること。

(ウ) チラシデザインは、A4サイズ両面の1枚のチラシに各運転手の魅力等をまとめるものとし、今回の企画の目的等を踏まえ、デザイン案を提案すること。

### ウ 効果的な発信

(ア) 制作した動画については、県内を中心に広く発信し、特に高校生等の若年層やその保護者に視聴・共有してもらえよう、デジタル、紙媒体等を活用したPR方法を提案すること。

(イ) 使用する媒体や広告の数などは、県と受託者で別途協議し、調整を行うものとする。

エ 広報実施後の対応

実施した広報・PR 施策の成果と課題を分析し、報告書に記載すること。

なお、実施結果の報告に際し、今後の展開への提言を含めた分析・考察を加えること。

(3) 受託事業の運営業務

ア 受託事業運営のための運営体制を明確にすること。

イ 準備から実施までのスケジュールの調整等、すべての運営業務を行うこと。

ウ 必要かつ適切な人員配置を行うこと。

5 提出書類

受託者は、委託契約書に定めるもののほか、次の各号に掲げる書類を提出しなければならない。

(1) 契約締結後速やかに提出するもの

ア 着手届（様式 1－1）

イ 責任者等届（様式 1－2）

ウ 業務計画書及び実施工程表（任意様式）

エ その他、発注者が業務の確認に必要と認める書類

(2) 業務完了後に速やかに提出するもの

ア 完了届（様式 3－1）

イ 実績報告書（様式 3－2）

ウ 収支決算書（様式 3－3）

エ データファイル及び動画を収録した DVD

オ その他、発注者が業務の確認に必要と認める書類

6 統括責任者

受託者は、本業務にあたって十分な経験を有するものを統括責任者として定めなければならない。

7 事業実施にあたっての打ち合わせ

受託者は、本業務の期間において、福島県との間で随時打ち合わせを行った上で業務を実施するものとする。

また、福島県は本業務の実施のために必要な協力をするものとする。

8 留意事項

(1) 4 (2) で制作した動画コンテンツの著作権及び二次使用について

ア 制作した動画コンテンツの著作権（著作権法第二十七条及び二十八条に規定する権利を含む）は、原則として発注者に帰属するものとし、発注者と協議の上、適切に管理すること。また、受注者は著作者人格権の行使をしないものとする。

イ 制作した動画コンテンツは、発注者が適当と認めたウェブサイト、イベント、各種メディア、デジタルサイネージ等での公開を行う場合がある。

なお、発注者が二次使用するにあたり、第三者の有する著作権、その他権利を侵害することがないように、制作にあたっては、必要な許諾を得ること。

## （２）ロケーションサービス料について

動画を撮影する「ロケーションサービス料」が発生する場合は、委託費に含めるものとする。

## （３）その他

ア 本業務で個人情報及び特定個人情報を扱う場合は、流失・損失が生じないように、その保護について十分な注意を払うこと。

イ 本業務で取得した情報については、秘密を保持するとともに、契約目的以外には絶対に利用しないこと。

ウ 受注者は、受託業務の遂行上必要とする資料の収集にあたり関係機関の協力を得る必要がある場合は、予めその趣旨を委託者に連絡した上でこれを行わなければならない。

エ 業務の実施にあたっては、業務の内容及び範囲について、発注者と綿密な打ち合わせを行い、その決定に従うこと。

オ 受託者は、受託業務に関する事項について、発注者から報告を求められた場合には速やかに応じること。また、改善が必要な事項については、直ちにこれに応じ、その結果を報告すること。

カ 本仕様書に明示なき事項または業務に疑義が生じた場合は、発注者及び受託者双方の協議により業務を進めるものとする。

ただし、明示なき事項にあっても、社会通念上必要と思われるものについては本業務に含まれるものとする。

キ 委託費の支給事由と同一の事由により支給要件を満たすこととなる県等の交付金、補助金、助成金等との併給はできないこと。

ク 委託業務に関連する書類・領収書等は、契約締結後５年間保存するものとする。